

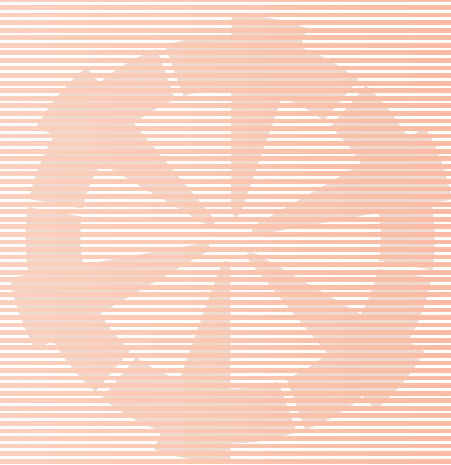


JUROKU BANK

2013.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心をつにして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店147か店 出張所11か所 ローンサービスセンター19か所 海外駐在員事務所2か所（香港・上海）
店舗外ATM	231か所
資本金	368億円
従業員数	3,464名
預金等残高	5兆1,820億円
※譲渡性預金含む	
貸出金残高	3兆6,622億円

(平成25年9月30日現在)



皆さまには、平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成25年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いに存じます。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、景気は緩やかに回復しつつあるものの、低金利の長期化や競争の激化等から依然として厳しい収益環境が続いており、収益力の強化が重要な課題となっております。また、新たな自己資本比率規制の適用を控え、一段と健全性の向上をはかり、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていくことが求められております。

かかる課題に対し、当行は、新たな経営体制のもと、徹底した顧客志向を標榜し、さらなる金融サービスの提供に努めるとともに、地域経済の活性化のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮による金融の円滑化に注力するなかで、収益力の強化をはかってまいります。また、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとするために、人材育成に注力しコンプライアンス、顧客保護等の徹底に努めてまいります。

こうした取組みを通じて、真に“頼りにしていただける銀行”を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります所存であります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成26年1月

取締役頭取

村瀬幸雄

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

連結に係る定量的な事項	51
単体に係る定量的な事項	59

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、安倍政権による経済政策「アベノミクス」のうち、「大胆な金融政策」による円安・株高効果と「機動的な財政政策」による公共投資の増加等を背景に、回復過程をたどりました。個人消費が回復傾向にあるなか、企業収益も改善を続けております。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、輸出型の大手企業を中心に円安効果を受けて業績が改善しました。

こうした状況のなかで、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。

経常利益は、コア業務純益が増加したことに加え有価証券関係損益が改善したことから、前年同期比31億円増加し100億円となりました。中間純利益は、前年同期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う一時的な利益計上の反動減から、前年同期比138億円減少し78億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

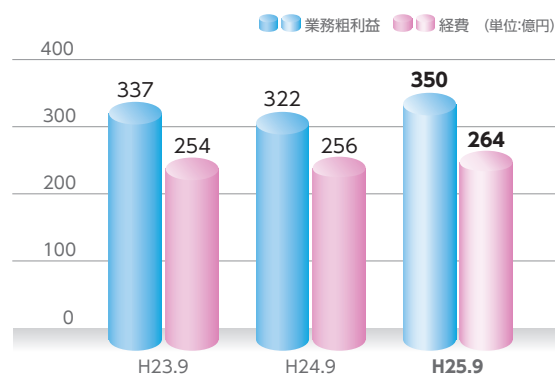
経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

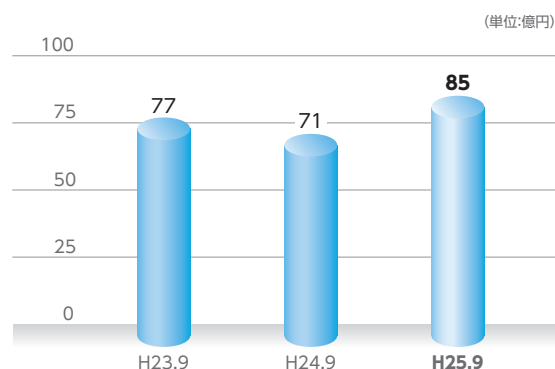
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

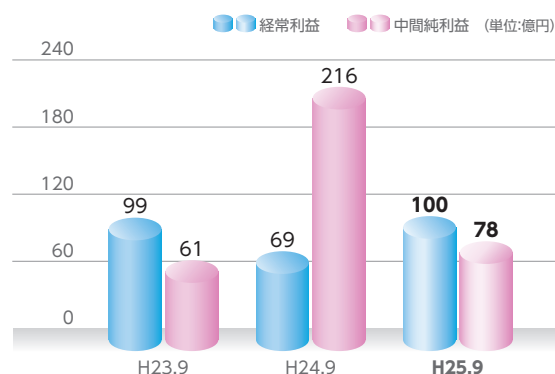
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益



預金等・貸出金の状況

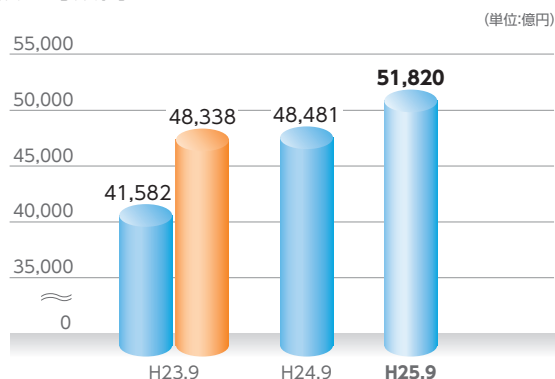
■ 十六銀行単体ベース ■ 岐阜銀行統合ベース(合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した計数)

● 預金等

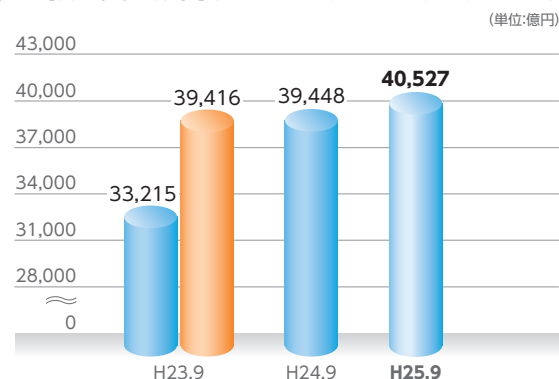
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商

品の増強に努めました。この結果、平成25年9月末の預金等残高は、前年同期比3,339億円増加し5兆1,820億円となり、個人預り資産残高は、前年同期比1,079億円増加し4兆527億円となりました。

◆ 預金等残高



◆ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



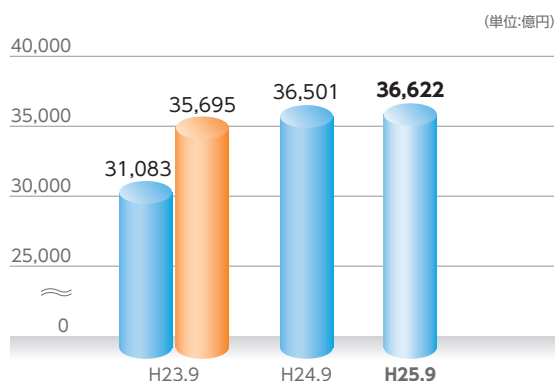
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

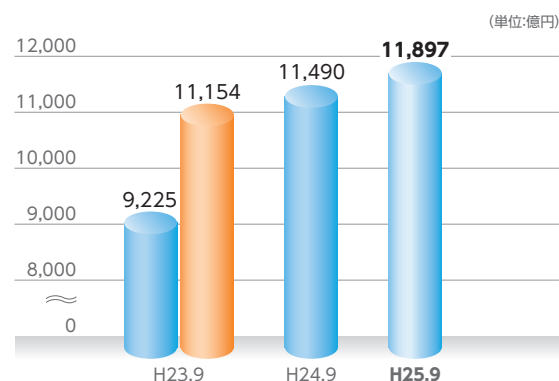
地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成25年9月末の貸出金

残高は、前年同期比121億円増加し3兆6,622億円となり、住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比407億円増加し1兆1,897億円となりました。

◆ 貸出金残高



◆ 消費者ローン残高

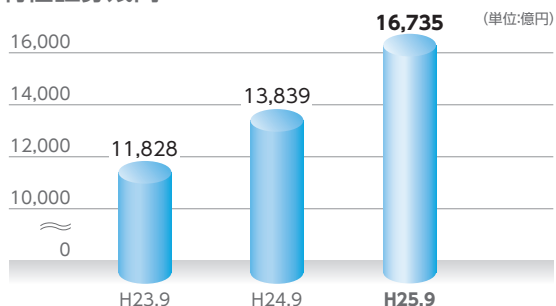


有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成25年9月末の有価証券残高は、前年同期比

2,896億円増加し1兆6,735億円となりました。なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+729億円となりました。

◆有価証券残高



◆有価証券の評価損益 (単体) (平成25年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	486	513	26
債 券	229	240	10
その他	12	30	17
合 計	729	783	54

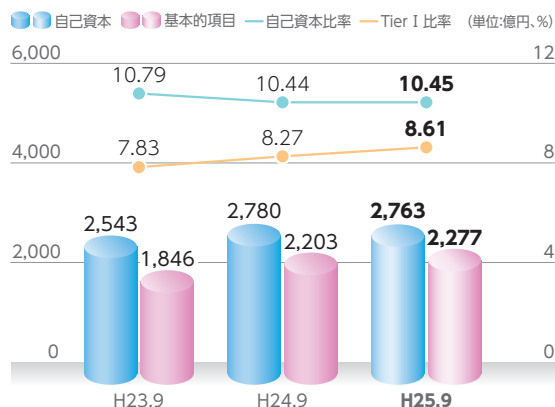
(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

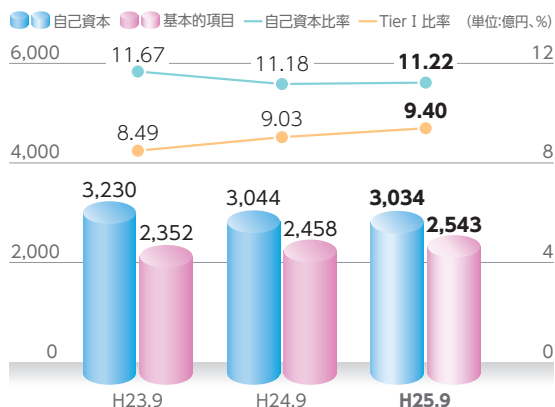
平成25年9月末の自己資本比率は単体で10.45%、連結で11.22%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目 (Tier I) の比率は、単体で8.61%、連結で9.40%となりました。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (Tier I)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金

につきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

当行グループの組織再編に伴い、当中間期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を一部変更しており、当中間期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比25億21百万円減少し441億47百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が増加したものの、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比62億9百万円減少し340億91百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比36億87百万円増加し100億55百万円となりました。

リース業におきましては、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比22億52百万円増加し126億23百万円、経常費用は前年同期比2億43百万円減少し93億70百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比24億96百

万円増加し32億53百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比74百万円減少し27億5百万円、経常費用は前年同期比1億42百万円増加し19億96百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比2億17百万円減少し7億8百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比27億63百万円減少し563億2百万円、経常費用は前年同期比62億74百万円減少し447億49百万円となり、経常利益は前年同期比35億10百万円増加し115億52百万円となりました。

なお、当中間期において、連結子会社3社の普通株式を追加取得したことに伴い負ののれん発生益を24億54百万円計上したものの、前年同期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う一時的な利益計上の反動減から、中間純利益は、前年同期比105億17百万円減少し102億47百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから前年同期比761億98百万円増加し522億87百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前年同期比2,348億28百万円減少し△1,737億26百万円となりました。

た。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が減少したことなどから前年同期比62億62百万円増加し△93億91百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に1,308億22百万円減少し1,972億7百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成25年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
貸出金等の残高 (A)	179	1,086	127	35,882	37,275
担保等の保全額 (B)	68	649	54		
引 当 額 (C)	111	192	8		
(B + C) = (D)	179	840	62		
カ バ ー 率	100.0%	77.4%	48.8%		

（注）1. 単位未満四捨五入

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私券債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

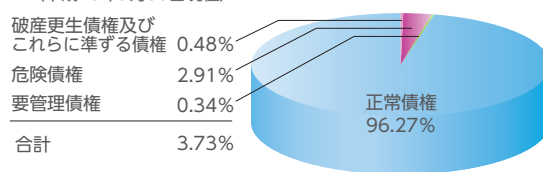
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.48%、「危険債権」が2.91%、「要管理債権」が0.34%で、合計3.73%となり、前年同期比0.16ポイント低下しました。

◆不良債権比率

（平成25年9月30日現在）



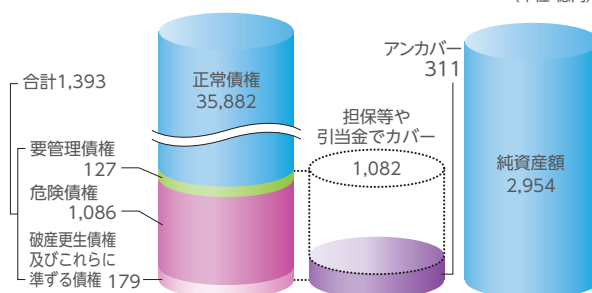
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,393億円となっていますが、その77.7%（1,082億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの22.3%（311億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒れに対しても、当行の純資産の部合計額は2,954億円あり、これに与える影響は軽微です。

◆金融再生法に基づく開示額

（平成25年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成25年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生 債権及び これらに準 ずる債権	危険 債権	要管理 債権	正常 債権	合 計
貸出金等の残高(A)	200	1,096	127	36,314	37,738
担保等の保全額(B)	68	631	54		
引 当 額(C)	132	196	8		
(B + C) = (D)	200	827	62		
カバ－率	100.0%	75.4%	48.8%		

（注）1. 単位未満四捨五入

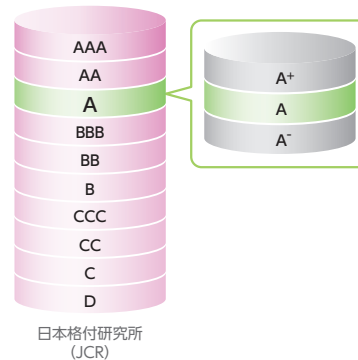
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバ－率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

◆格付け（平成25年9月30日現在）



日本格付研究所
(JCR)

●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

■地域密着型金融推進に関する基本方針

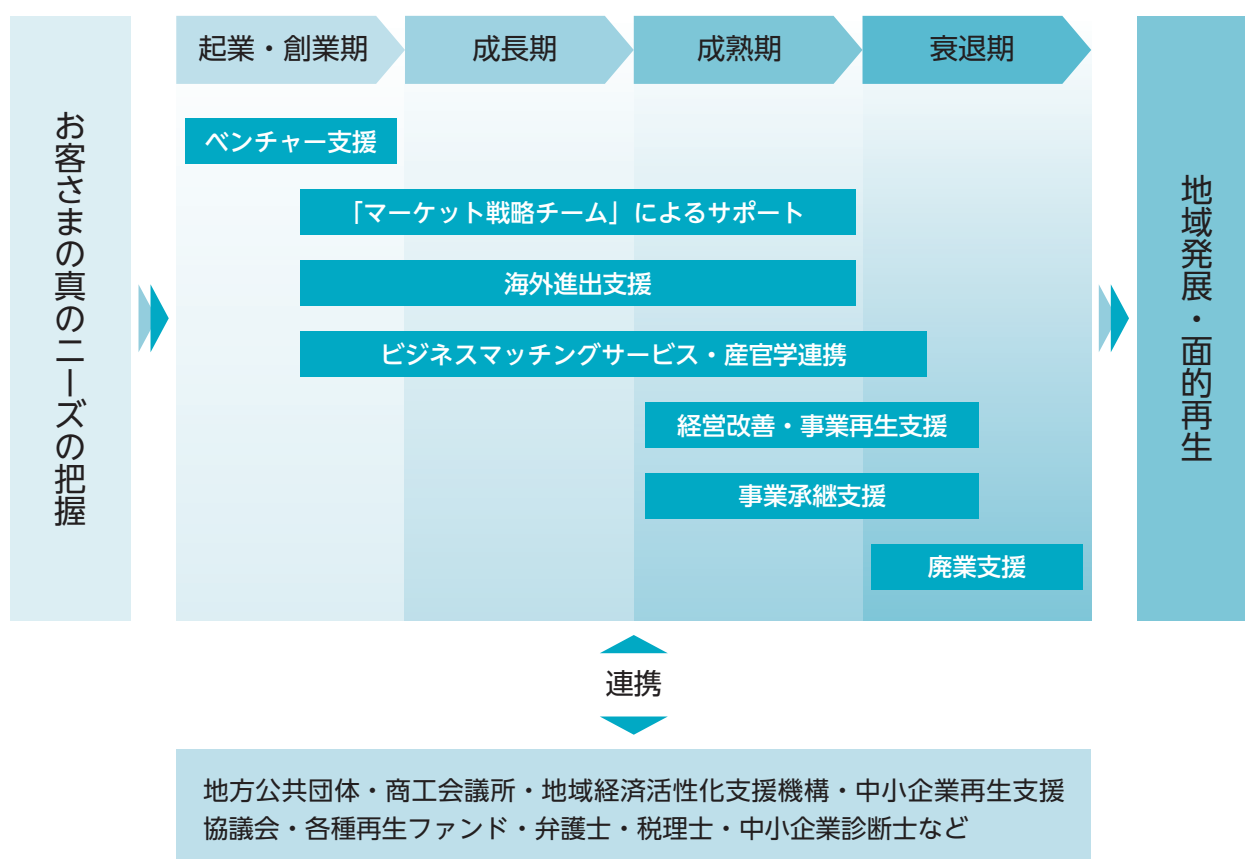
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものです。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践しています。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

■中小企業の経営支援にかかる態勢



■中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、地域密着型金融の推進を第12次中期経営計画の基本方針として掲げ、平成24年4月からスタートした「第5次地域密着型金融推進計画」に基づき、「お取引先企業の支援・育成」、「地域経済の活性化」、「地域社会への貢献」に取り組んでおります。

<主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対する コンサルティング 機能の発揮	● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート ・「岐阜県－十六第2号投資事業組合」の活用による投資の取組み ・「第3回 補助金・助成金サポートセミナー」の開催
	● 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート ・「ビジネス商談会in電算システム」の開催(岐阜商工会議所共催) ・「タイ・インドネシア リージョナルカンファレンス」の開催 ・フィリピン共和国 金融機関(BDO Unibank., Inc)との業務提携 ・「東南アジア進出支援セミナー」「岐阜元気企業・外国人留学生交流フォーラム」「海外ビジネス個別相談会」「海外進出企業のための実務対策セミナー」等の開催 ・「第10回三行ビジネス商談会」の開催
	● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート ・中小企業再生支援協議会等、外部機関と連携した経営改善支援 ・岐阜県中小企業診断士協会との連携 ・「中期経営計画策定セミナー」の開催
	● 事業承継が必要とされるお取引先へのサポート ・「中部金融M&Aネットワーク」第12回M&Aセミナーの開催 ・オーナー・コンサルティング・デスク(平成25年1月新設)による事業承継支援の取組み強化
地域の面的再生への積極的な参画	・名古屋産業科学研究所との産学連携協定締結 ・「じゅうろくPFI/PPPセミナー」の開催 ・ひだみの農産物・加工品産地見学会への協力
その他	・「かがく・さんすうアカデミー」の開催 ・「WAKU! WAKU! キッズフェスタ!」の開催 ・「十六銀行地域社会貢献推進委員会」の活動 ・「ぎふ清流ハーフマラソン」に協賛 ・じゅうろくてつめいギャラリー

<取組み実績>

※ビジネスマッチング 商談件数 413件

※経営改善支援取組み対象先279先の経営改善支援に積極的に取組み、165先について再生計画を策定しました。その結果、11先について債務者区分のランクアップをはかることができました。

(平成25年9月30日現在)

>>>> 地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	148,007	199,265
コールローン及び買入手形	—	60,000
商品有価証券	3,578	4,170
金銭の信託	10,617	10,601
有価証券	1,384,610	1,672,058
貸出金	3,639,026	3,648,484
外国為替	6,554	5,985
リース債権及びリース投資資産	40,303	41,553
その他資産	46,240	37,353
有形固定資産	67,150	65,489
無形固定資産	11,294	9,671
繰延税金資産	16,746	1,025
支払承諾見返	26,072	25,613
貸倒引当金	△44,315	△41,739
資産の部合計	5,355,886	5,739,532

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【負債の部】		
預金	4,778,019	5,039,556
譲渡性預金	49,048	115,612
コールマネー及び売渡手形	—	13,254
債券貸借取引受入担保金	64,592	68,422
借入金	82,890	61,232
外国為替	842	1,421
社債	—	10,000
その他負債	44,535	59,551
賞与引当金	1,790	1,699
退職給付引当金	9,893	9,769
役員退職慰労引当金	390	5
睡眠預金払戻損失引当金	198	217
偶発損失引当金	1,397	1,324
繰延税金負債	8	587
再評価に係る繰延税金負債	8,691	8,682
支払承諾	26,072	25,613
負債の部合計	5,068,372	5,416,951
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,815
利益剰余金	147,755	157,700
自己株式	△1,509	△1,527
株主資本合計	230,900	240,828
その他有価証券評価差額金	22,076	48,671
土地再評価差額金	13,618	13,601
その他の包括利益累計額合計	35,695	62,273
新株予約権	—	11
少数株主持分	20,918	19,467
純資産の部合計	287,514	322,580
負債及び純資産の部合計	5,355,886	5,739,532

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	59,065	56,302
資金運用収益	36,254	34,123
(うち貸出金利息)	28,524	26,190
(うち有価証券利息配当金)	7,588	7,755
役務取引等収益	7,703	8,030
その他業務収益	11,960	11,279
その他経常収益	3,146	2,868
経常費用	51,023	44,749
資金調達費用	3,272	2,856
(うち預金利息)	2,620	2,317
役務取引等費用	2,853	2,829
その他業務費用	10,847	9,529
営業経費	32,183	28,275
その他経常費用	1,866	1,258
経常利益	8,042	11,552
特別利益	3,754	2,545
固定資産処分益	2	91
負ののれん発生益	3,670	2,454
持分変動利益	82	—
特別損失	474	185
固定資産処分損	172	82
減損損失	302	78
持分変動損失	—	24
税金等調整前中間純利益	11,321	13,912
法人税、住民税及び事業税	931	2,132
法人税等調整額	△11,264	1,454
法人税等合計	△10,332	3,586
少数株主損益調整前中間純利益	21,654	10,325
少数株主利益	889	77
中間純利益	20,764	10,247

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	21,654	10,325
その他の包括利益	△3,363	2,691
その他有価証券評価差額金	△3,363	2,691
中間包括利益	18,291	13,016
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,463	12,922
少数株主に係る中間包括利益	827	94

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	27,817	47,815
当中間期変動額		
合併による増加	20,000	—
自己株式の処分	△1	0
当中間期変動額合計	19,998	0
当中間期末残高	47,815	47,815
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	128,185	148,804
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,368
中 間 純 利 益	20,764	10,247
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	19,569	8,896
当中間期末残高	147,755	157,700
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△1,508	△1,515
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	3	0
当中間期変動額合計	△1	△12
当中間期末残高	△1,509	△1,527
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	191,333	231,943
当中間期変動額		
合併による増加	20,000	—
剰余金の配当	△1,308	△1,368
中 間 純 利 益	20,764	10,247
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	39,567	8,884
当中間期末残高	230,900	240,828

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	25,377	45,996
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,301	2,674
当中間期変動額合計	△3,301	2,674
当中間期末残高	22,076	48,671
土地再評価差額金		
当 期 首 残 高	13,732	13,618
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△113	△16
当中間期変動額合計	△113	△16
当中間期末残高	13,618	13,601
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	39,109	59,615
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,414	2,657
当中間期変動額合計	△3,414	2,657
当中間期末残高	35,695	62,273
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	11
当中間期変動額合計	—	11
当中間期末残高	—	11
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	52,400	21,814
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△31,481	△2,346
当中間期変動額合計	△31,481	△2,346
当中間期末残高	20,918	19,467
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	282,843	313,373
当中間期変動額		
合併による増加	20,000	—
剰 余 金 の 配 当	△1,308	△1,368
中 間 純 利 益	20,764	10,247
自己株式の取得	△4	△12
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	113	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△34,896	322
当中間期変動額合計	4,670	9,207
当中間期末残高	287,514	322,580

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,321	13,912
減 価 償 却 費	2,278	1,929
減 損 損 失	302	78
の れ ん 償 却 額	122	122
負ののれん発生益	△3,670	△2,454
持分変動損益(△は益)	△82	24
貸倒引当金の増減(△)	1,380	△1,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	△64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,812	△217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△426
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△134	△84
偶発損失引当金の増減(△)	100	92
資 金 運 用 収 益	△36,254	△34,123
資 金 調 達 費 用	3,272	2,856
有価証券関係損益(△)	384	△1,543
金融派生商品未実現損益(△)	46	25
為替差損益(△は益)	10	△8
固定資産処分損益(△は益)	170	△8
商品有価証券の純増(△)減	△1,860	△2,940
金銭の信託の純増(△)減	2	18
貸出金の純増(△)減	83,118	△1,752
預金の純増減(△)	△103,004	38,508
譲渡性預金の純増減(△)	40,648	△16,148
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,616	△1,372
コールマネー等の純増減(△)	△50,000	13,254
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	666	19,506
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,740	△273
外国為替(負債)の純増減(△)	0	1,042
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	535	△989
資金運用による収入	37,399	36,316
資金調達による支出	△3,171	△4,883
そ の 他	△4,961	△5,784
小 計	△22,453	52,998
法人税等の支払額	△1,548	△723
法人税等の還付額	91	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,911	52,287

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,399	△471,427
有価証券の売却による収入	67,323	78,002
有価証券の償還による収入	88,914	220,480
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△1,049
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△156
有形固定資産の売却による収入	44	480
無形固定資産の売却による収入	—	1
そ の 他 の 支 出	△1,143	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,102	△173,726
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△12
自己株式の売却による収入	2	0
子会社の自己株式の取得による支出	△6,999	—
配 当 金 の 支 払 額	△1,308	△1,368
少数株主への配当金の支払額	△342	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,653	△9,391
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△10	8
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	21,528	△130,822
現金及び現金同等物の 期首残高	125,734	328,029
現金及び現金同等物の 中間期末残高	147,262	197,207

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項（平成25年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
（連結の範囲の変更）

株式会社十六総合研究所は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、十六キヤピタル株式会社は、十六リース株式会社を存続会社とする合併により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 4社
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は114百万円増加しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、平成25年6月27日開催の第238期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分362百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 998百万円

2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3.、4.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,927百万円

延滞債権額 125,142百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 745百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 11,998百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 141,814百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,490百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 156,718百万円

リース債権及びリース投資資産 1,361百万円

その他資産 80百万円

計 158,161百万円

担保資産に対応する債務

預金 92,304百万円

債券貸借取引受入担保金 68,422百万円

借入金 14,719百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 68,443百万円

その他資産 7百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金 2,262百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,365,794百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,352,966百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 740,351百万円

融資未実行残高

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 62,332百万円
減価償却累計額 62,332百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 21,000百万円
12. 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 36,795百万円

（中間連結損益計算書関係）

その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,532百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	399,241	—	—	399,241	
自己株式					
普通株式	5,516	32	1	5,547 (注)1、2	
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,516	32	1	5,547	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権		—	—	—	11	
合計			—	—	—	11	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第1種 優先株式	60	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	1,307	その他 利益剰余金	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日
	第1種 優先株式	110	その他 利益剰余金	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	199,265百万円
日銀預け金以外の預け金	△2,058百万円
現金及び現金同等物	197,207百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」中、「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	205	172	32
合計	205	172	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	29
1年超	3
合計	32

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	14
減価償却費相当額	14

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	42,242
見積残存価額部分	1,098
受取利息相当額	△4,338
合計	39,002

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	735	12,051
1年超2年以内	644	9,472
2年超3年以内	531	7,198
3年超4年以内	382	5,283
4年超5年以内	215	3,447
5年超	433	4,789

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	191
1年超	1,892
合計	2,084

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	304
1年超	656
合計	960

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	199,265	199,265	—
(2) コールローン及び買入手形	60,000	60,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	4,170	4,170	—
(4) 金銭の信託	10,601	10,601	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	36,409	36,608	199
其他有価証券	1,623,401	1,623,401	—
(6) 貸出金	3,648,484		
貸倒引当金 (*1)	△39,072		
	3,609,411	3,629,307	19,895
資産計	5,543,259	5,563,354	20,095
(1) 預金	5,039,556	5,043,139	3,583
(2) 譲渡性預金	115,612	115,612	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	68,422	68,422	—
(4) 借入金	61,232	61,492	260
負債計	5,284,822	5,288,666	3,843
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	479	479	—
デリバティブ取引計	479	479	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
なお、金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である預金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	8,384
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金 (*3)	3,862
合計	12,247

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	28,352	28,637	284
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	28,352	28,637	284
	その他	—	—	—
	小計	28,352	28,637	284
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	8,056	7,971	△85
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,056	7,971	△85
	その他	—	—	—
	小計	8,056	7,971	△85
合計		36,409	36,608	199

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,269	50,294	51,975
	債券	1,104,084	1,080,287	23,797
	国債	512,769	500,542	12,226
	地方債	299,862	292,895	6,966
	短期社債	—	—	—
	社債	291,452	286,848	4,603
	その他	96,527	93,477	3,050
	小計	1,302,881	1,224,058	78,822
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,417	13,043	△2,625
	債券	228,578	229,579	△1,001
	国債	93,846	94,269	△423
	地方債	64,752	65,203	△451
	短期社債	—	—	—
	社債	69,979	70,106	△126
	その他	81,524	83,321	△1,796
	小計	320,520	325,944	△5,423
合計		1,623,401	1,550,002	73,398

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年度 中間期末
評価差額	74,216
その他有価証券	74,216
(△) 繰延税金負債	25,229
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	48,987
(△) 少数株主持分相当額	316
その他有価証券評価差額金	48,671

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額817百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成25年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,308	1,142	40	40
	受取変動・支払固定	1,308	1,142	△25	△25
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等におけ

る最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	71,768	53,337	105	105
	為替予約				
	売建	45,626	—	144	144
	買建	11,621	—	153	153
	通貨オプション				
	売建	73,129	42,293	△3,880	2,927
	買建	75,108	42,299	3,929	△2,213
	その他				
合計	売建	368	162	△59	△59
	買建	286	122	74	74

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,016	—	△1	△1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	平成25年度中間期末			時価
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	24,984	24,984	(注) 2
合計					—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 11百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当行普通株式 126,200株
付与日	平成25年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	365円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業
十六信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

平成25年9月27日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、連結子会社である十六リース株式会社が保有する上記の連結子会社3社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六ディーシーカード	6.40%	22.16%
十六コンピュータサービス株式会社	5.00%	19.03%
十六信用保証株式会社	3.00%	19.00%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業

分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額2,524百万円ですが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

2,454百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
当中間連結会計期間末残高	191百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成25年度中間期末
1株当たり純資産額	757.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成25年度中間期末
純資産の部の合計額	322,580百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	39,588百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	110百万円
うち新株予約権	11百万円
うち少数株主持分	19,467百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	282,991百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,693千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成25年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27.12円
中間純利益	10,247百万円
普通株主に帰属しない金額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式に係る中間純利益	10,137百万円
普通株式の期中平均株式数	373,708千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (算定上の基礎)	23.59円
中間純利益調整額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式増加数	60,545千株
うち優先株式	60,532千株
うち新株予約権	12千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか157か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

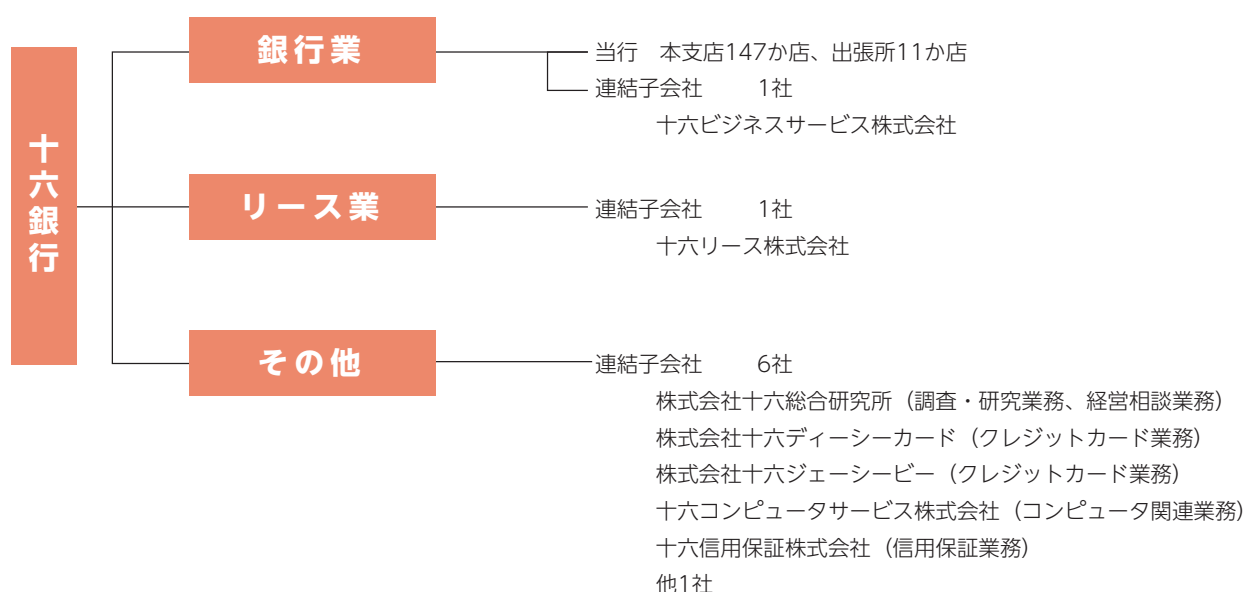
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、経営相談業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的に対応しております。

事業系統図



（平成25年9月30日現在）

- （注）1. 平成25年4月1日付で、連結子会社である十六リース株式会社と十六キャピタル株式会社は、十六リース株式会社を存続会社として、合併しております。
2. 平成25年6月28日付で、株式会社十六総合研究所を新規設立し、連結子会社としております。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である十六リース株式会社と十六キャピタル株式会社は、平成25年4月1日付で十六リース株式会社を存続会社として合併しております。この結果、従来、十六リース株式会社は「リース業」に、十六キャピタル株式会社は「その他」に含めて計上しておりましたが、合併後はリース業務を中心に一体として経営の構成単位を形成していることから、「リース業」セグメントとして集約しております。また、平成25年6月28日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社十六総合研究所は、「その他」に含めております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	46,474	10,219	56,693	2,372	59,065	—	59,065
セグメント間の内部経常収益	194	152	346	407	754	△754	—
計	46,668	10,371	57,040	2,779	59,819	△754	59,065
セグメント利益	6,368	757	7,126	925	8,051	△9	8,042
セグメント資産	5,303,020	56,638	5,359,658	35,844	5,395,503	△39,616	5,355,886
その他の項目							
減価償却費	2,041	140	2,181	31	2,213	65	2,278
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	36,057	41	36,099	287	36,387	△132	36,254
資金調達費用	3,162	187	3,349	43	3,392	△119	3,272
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△156	53	△103	△117	△221	—	△221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228	257	2,486	26	2,512	42	2,555

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,981	10,016	53,998	2,303	56,302	—	56,302
セグメント間の内部経常収益	165	2,606	2,772	401	3,173	△3,173	—
計	44,147	12,623	56,771	2,705	59,476	△3,173	56,302
セグメント利益	10,055	3,253	13,309	708	14,017	△2,465	11,552
セグメント資産	5,689,448	62,456	5,751,904	37,242	5,789,147	△49,615	5,739,532
その他の項目							
減価償却費	1,639	190	1,829	32	1,862	66	1,929
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	33,956	39	33,995	232	34,227	△103	34,123
資金調達費用	2,749	166	2,916	31	2,947	△90	2,856
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	865	△50	814	73	888	—	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	207	1,050	7	1,057	65	1,123

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成24年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,796	10,304	10,211	9,753	59,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,823	10,069	9,976	9,433	56,302

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	302	—	302	—	302

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	78	—	78	—	78

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,465	—	4,465	—	4,465

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,220	—	4,220	—	4,220

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
負 の の れ ん 発 生 益	2,904	—	2,904	—	2,904	765	3,670

- (注) 1. 銀行業セグメントにおいて、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）が、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得したことに伴い、負ののれん発生益777百万円を計上しております。
2. 当行は、平成24年9月18日を合併効力発生日として岐阜銀行を吸収合併いたしました。本合併により、岐阜銀行の第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付したことに伴い、銀行業セグメントにおいて、負ののれん発生益2,127百万円を計上しております。
3. 負ののれん発生益の調整額765百万円は、当行が、平成24年5月28日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成25年度中間期

当行が、連結子会社である十六リース株式会社が保有する連結子会社3社（株式会社十六ディーシーカード、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社）の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益2,454百万円を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	68,315	59,065	56,302	128,254	115,800
連結経常利益	14,284	8,042	11,552	23,620	13,609
連結中間純利益	9,213	20,764	10,247		
連結当期純利益				11,941	23,181
連結中間包括利益	10,659	18,291	13,016		
連結包括利益				27,094	45,524
連結純資産額	267,720	287,514	322,580	282,843	313,373
連結総資産額	5,337,549	5,355,886	5,739,532	5,488,038	5,667,799
1株当たり純資産額	578.46円	659.64円	757.28円	616.56円	726.46円
1株当たり中間純利益金額	24.64円	55.39円	27.12円		
1株当たり当期純利益金額				31.94円	61.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	19.54円	54.76円	23.59円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				25.87円	55.96円
自己資本比率	4.0%	4.9%	5.2%	4.1%	5.1%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.67%	11.18%	11.22%	10.76%	11.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,397	△23,911	52,287	106,235	193,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,925	61,102	△173,726	△142,721	25,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△15,653	△9,391	△21,724	△17,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	174,991	147,262	197,207	125,734	328,029
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,768人 (1,232)	3,638人 (1,155)	3,584人 (984)	3,689人 (1,187)	3,565人 (1,082)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	7,809	3,927
延滞債権額	125,440	125,142
3ヵ月以上延滞債権額	424	745
貸出条件緩和債権額	14,014	11,998
合計	147,689	141,814

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	47,815	47,815
	利益剰余金	147,755	157,700
	自己株式(△)	1,509	1,527
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,368	1,417
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	11
	連結子法人等の少数株主持分	20,784	19,151
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	4,465	4,220
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)		245,852	254,352
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,039	10,028
	一般貸倒引当金	10,978	9,825
	負債性資本調達手段等	39,000	31,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	39,000	31,000
計		60,018	50,853
うち自己資本への算入額 (B)		60,018	50,853
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,461	1,786
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	304,408	303,419
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,526,524	2,524,629
	オフ・バランス取引等項目	36,699	24,459
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,563,224	2,549,089
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	159,299	154,795
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,743	12,383
計 (E) + (F) (H)		2,722,523	2,703,884
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		11.18%	11.22%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		9.03%	9.40%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	147,421	197,331
コーロ一ン	—	60,000
商品有価証券	3,578	4,170
金銭の信託	10,617	10,601
有価証券	1,383,939	1,673,540
貸出金	3,650,157	3,662,255
外国為替	6,554	5,985
その他の資産	28,984	19,524
その他の資産	28,984	19,524
有形固定資産	63,169	61,230
無形固定資産	11,120	9,534
繰延税金資産	15,341	—
支払承諾見返	21,820	22,963
貸倒引当金	△39,764	△37,714
資産の部合計	5,302,941	5,689,422

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 平成24年9月30日	平成25年度中間期 平成25年9月30日
【負債の部】		
預金	4,788,625	5,054,860
譲渡性預金	59,548	127,212
コーлмаネー	—	13,254
債券貸借取引受入担保金	64,592	68,422
借入金	57,000	34,510
外国為替	842	1,421
社債	—	10,000
その他の負債	26,770	39,344
未払法人税等	483	731
リース債務	285	239
資産除去債務	283	191
その他の負債	25,717	38,181
賞与引当金	1,684	1,579
退職給付引当金	9,819	9,682
役員退職慰労引当金	386	—
睡眠預金払戻損失引当金	198	217
偶発損失引当金	1,201	1,125
繰延税金負債	—	660
再評価に係る繰延税金負債	8,691	8,682
支払承諾	21,820	22,963
負債の部合計	5,041,181	5,393,937
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,815
資本準備金	27,817	47,815
その他資本剰余金	19,998	0
利益剰余金	142,989	150,236
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	122,834	130,081
優先株式消却積立金	—	20,000
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	23,134	10,381
自己株式	△1,509	△1,527
株主資本合計	226,134	233,364
その他有価証券評価差額金	22,007	48,507
土地再評価差額金	13,618	13,601
評価・換算差額等合計	35,626	62,109
新株予約権	—	11
純資産の部合計	261,760	295,485
負債及び純資産の部合計	5,302,941	5,689,422

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	41,361	44,147
資金運用収益	32,323	33,956
(うち貸出金利息)	25,220	26,063
(うち有価証券利息配当金)	6,997	7,725
役務取引等収益	5,351	6,068
その他業務収益	1,143	1,252
その他経常収益	2,542	2,870
経常費用	34,394	34,105
資金調達費用	2,824	2,749
(うち預金利息)	2,316	2,319
役務取引等費用	2,346	2,695
その他業務費用	1,383	740
営業経費	26,192	26,711
その他経常費用	1,646	1,208
経常利益	6,967	10,042
特別利益	4,292	91
特別損失	407	159
税引前中間純利益	10,852	9,973
法人税、住民税及び事業税	419	669
法人税等調整額	△11,208	1,499
法人税等合計	△10,788	2,168
中間純利益	21,641	7,805

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
当期末首残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期末首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	19,998
当中間期末残高	27,817	47,815
その他資本剰余金		
当期末首残高	—	19,998
当中間期変動額	20,000	—
合併による増加	—	—
剰余金から準備金への振替	—	△19,998
自己株式の処分	△1	0
当中間期変動額合計	19,998	△19,997
当中間期末残高	19,998	0
資本剰余金合計	27,817	47,815
当期末首残高	27,817	47,815
当中間期変動額	20,000	—
合併による増加	—	—
剰余金から準備金への振替	—	—
自己株式の処分	△1	0
当中間期変動額合計	19,998	0
当中間期末残高	47,815	47,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期末首残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金	—	—
当期末首残高	—	—
当中間期変動額	—	20,000
優先株式消却積立金の積立	—	20,000
当中間期変動額合計	—	20,000
当中間期末残高	—	20,000
別途積立金		
当期末首残高	93,700	99,700
当中間期変動額	6,000	—
別途積立金の積立	6,000	—
当中間期変動額合計	6,000	—
当中間期末残高	99,700	99,700
繰越利益剰余金		
当期末首残高	8,705	23,927
当中間期変動額	—	△20,000
優先株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	△6,000	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	14,429	△13,545
当中間期末残高	23,134	10,381
利益剰余金合計	122,560	143,782
当期末首残高	122,560	143,782
当中間期変動額	—	—
優先株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,325	△1,368
中間純利益	21,641	7,805
土地再評価差額金の取崩	113	16
当中間期変動額合計	20,429	6,454
当中間期末残高	142,989	150,236

(単位：百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
自己株式		
当期末首残高	△184	△1,515
当中間期変動額	△1,324	—
合併による増加	△4	△12
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	—	—
当中間期変動額合計	△1,325	△12
当中間期末残高	△1,509	△1,527
株主資本合計	187,031	226,921
当期末首残高	187,031	226,921
当中間期変動額	18,675	—
合併による増加	△1,325	△1,368
剰余金の配当	21,641	7,805
中間純利益	△4	△12
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	113	16
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	39,102	6,442
当中間期末残高	226,134	233,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,017	45,868
当期末首残高	24,017	45,868
当中間期変動額	△2,010	2,639
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,010	2,639
当中間期変動額合計	△2,010	2,639
当中間期末残高	22,007	48,507
土地再評価差額金		
当期末首残高	13,732	13,618
当中間期変動額	△113	△16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△113	△16
当中間期変動額合計	△113	△16
当中間期末残高	13,618	13,601
評価・換算差額等合計	37,750	59,486
当期末首残高	37,750	59,486
当中間期変動額	△2,124	2,622
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,124	2,622
当中間期変動額合計	△2,124	2,622
当中間期末残高	35,626	62,109
新株予約権		
当期末首残高	—	—
当中間期変動額	—	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	11
当中間期変動額合計	—	11
当中間期末残高	—	11
純資産合計	224,782	286,408
当期末首残高	224,782	286,408
当中間期変動額	18,675	—
合併による増加	△1,325	△1,368
剰余金の配当	21,641	7,805
中間純利益	△4	△12
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	113	16
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,124	2,634
当中間期変動額合計	36,978	9,076
当中間期末残高	261,760	295,485

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

いあい

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

注記事項（平成25年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

当行は、平成25年6月27日開催の第238期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分362百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,661百万円
出資金 891百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,872百万円
延滞債権額 123,188百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 745百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 11,998百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 138,804百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,490百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 156,718百万円

その他の資産 80百万円

計 156,799百万円

担保資産に対応する債務

預金 92,304百万円

債券貸借取引受入担保金 68,422百万円

借入金 13,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 68,443百万円

その他の資産 7百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金 2,004百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,267,795百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,254,967百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る

740,351百万円

融資未実行残高

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行

申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 57,822百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 21,000百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

37,195百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,532百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 863百万円

無形固定資産 776百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,516	32	1	5,547	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,516	32	1	5,547	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

財務の状況

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針)」中、「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	207	175	32
合計	207	175	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	29
1年超	3
合計	32

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	15
減価償却費相当額	15

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	191
1年超	1,892
合計	2,084

(企業結合等関係)

21ページの「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
当中間会計期間末残高	191百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成25年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	20.59円
(算定上の基礎)	
中間純利益	7,805百万円
普通株主に帰属しない金額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式に係る中間純利益	7,695百万円
普通株式の期中平均株式数	373,708千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17.97円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式増加数	60,545千株
うち優先株式	60,532千株
うち新株予約権	12千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末
資 本 金 (百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数 (千株)					
普 通 株 式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第 1 種 優 先 株 式	—	—	20,000	20,000	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成25年度中間期末現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他	計	
株 主 数 (人)	—	58	29	1,535	172	2	11,733	13,529	—
所有株式数 (単元)	—	132,556	2,207	116,281	40,187	33	83,581	374,845	4,396,348株
割合 (%)	—	35.36	0.59	31.02	10.72	0.01	22.30	100.00	—

②第1種優先株式

(平成25年度中間期末現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他	計	
株 主 数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主 (上位10名)

①所有株式数別

(平成25年度中間期末現在)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	40,718千株	10.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,250	5.82
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.09
十 六 銀 行 従 業 員 持 株 会	11,014	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.61
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.40
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,822	1.45
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	5,602	1.40
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.40
計	133,616	33.46

②所有議決権数別

(平成25年度中間期末現在)

株 主 名	所有議決権数	総株主の議決権 数に対する所有 議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,250個	6.29%
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	20,718	5.61
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.34
十 六 銀 行 従 業 員 持 株 会	11,014	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.82
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.59
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,822	1.57
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	5,602	1.51
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.51
計	113,612	30.76

従業員の状況

(各期末現在)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
人 員	3,027人	3,521人	3,464人	2,971人	3,441人
平 均 年 齢	37才6か月	38才0か月	38才5か月	37才11か月	38才5か月
平 均 勤 続 年 数	14年4か月	14年11か月	15年3か月	14年9か月	15年3か月
平 均 給 与 月 額	380千円	383千円	380千円	382千円	379千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	45,867	41,361	44,147	85,954	85,757
経常利益	9,946	6,967	10,042	16,405	10,910
中間純利益	6,107	21,641	7,805		
当期純利益				8,494	23,802
純資産額	211,970	261,760	295,485	224,782	286,408
総資産額	4,565,323	5,302,941	5,689,422	4,764,683	5,613,643
預金残高	4,144,232	4,788,625	5,054,860	4,281,148	5,014,975
貸出金残高	3,108,307	3,650,157	3,662,255	3,304,083	3,657,358
有価証券残高	1,182,870	1,383,939	1,673,540	1,264,497	1,470,967
1株当たり純資産額	559.49円	646.70円	736.87円	593.33円	712.68円
1株当たり中間純利益金額	16.12円	57.02円	20.59円		
1株当たり当期純利益金額				22.42円	62.96円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	56.37円	17.97円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				—円	57.13円
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	—円	3.00円	5.50円	—円	6.00円
自己資本比率	4.6%	4.9%	5.1%	4.7%	5.1%
単体自己資本比率(国内基準)	10.79%	10.44%	10.45%	9.78%	10.51%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,727人(908)	3,222人(857)	3,163人(830)	2,674人(869)	3,152人(858)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成23年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び平成23年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	6,794	2,872
延滞債権額	123,240	123,188
3ヵ月以上延滞債権額	424	745
貸出条件緩和債権額	14,014	11,998
合計	144,473	138,804

利益率

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.36
自己資本経常利益率	6.89	8.34
総資産中間純利益率	0.91	0.28
自己資本中間純利益率	21.42	6.48

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.82	3.14	75.28	71.06	4.95	70.67
	期中平均	76.71	2.21	76.14	71.00	4.27	70.57
預証率	期末	26.95	242.58	28.54	29.31	535.34	32.29
	期中平均	26.61	247.20	28.31	28.20	432.49	30.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	47,815
	その他資本剰余金	19,998	0
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	122,834	130,081
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,509	1,527
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,368	1,417
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	11
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	4,465	4,220
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	220,301	227,737
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,039	10,028
	一般貸倒引当金	9,163	8,417
	負債性資本調達手段等	39,000	31,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	39,000	31,000
	計	58,203	49,445
控 除 項 目	うち自己資本への算入額（B）	58,203	49,445
	控除項目（注4）（C）	460	788
自 己 資 本 額（A）+（B）-（C）（D）		278,044	276,394
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,479,587	2,479,846
	オフ・バランス取引等項目	35,933	23,809
	信用リスク・アセットの額（E）	2,515,521	2,503,656
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	145,468	141,017
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	11,637	11,281
計（E）+（F）（H）		2,660,989	2,644,673
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		10.44%	10.45%
（参考）Tier I 比率= $\frac{A}{H} \times 100$		8.27%	8.61%

- （注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	28,819	683	29,503	30,167	1,044	31,211
役務取引等収支	2,898	106	3,004	3,267	105	3,373
その他業務収支	△588	348	△240	82	429	511
業 務 粗 利 益	31,129	1,138	32,267	33,518	1,578	35,096
業 務 粗 利 益 率	1.38%	2.56%	1.41%	1.28%	2.12%	1.32%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業 務 純 益	6,624	9,209

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.40	1.93	1.41	1.25	1.62	1.27
資金調達原価	1.25	2.08	1.27	1.11	1.19	1.12
総 資 金 利 鞘	0.15	△0.15	0.14	0.14	0.43	0.15

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	4,474,486	31,484	1.40%	5,198,408	32,784	1.25%
	うち貸出金	3,278,863	25,217	1.53%	3,565,537	26,060	1.45%
	うち有価証券	1,137,410	6,165	1.08%	1,416,290	6,548	0.92%
	資金調達勘定	4,383,570	2,665	0.12%	5,071,111	2,616	0.10%
	うち預金	4,228,573	2,210	0.10%	4,924,587	2,269	0.09%
	うち譲渡性預金	45,241	28	0.12%	97,158	73	0.15%
国際業務部門	資金運用勘定	88,445	858	1.93%	148,505	1,207	1.62%
	うち貸出金	738	2	0.61%	1,395	3	0.51%
	うち有価証券	82,287	824	1.99%	141,098	1,170	1.65%
	資金調達勘定	87,329	175	0.39%	147,049	163	0.22%
	うち預金	33,286	105	0.63%	32,624	49	0.30%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受 取 利 息	1,626	△2,061	△435	4,777	△3,477	1,299
	うち貸出金	1,746	△2,302	△556	2,143	△1,301	842
	うち有価証券	522	△346	176	1,373	△989	383
	支 払 利 息	165	△679	△513	393	△441	△48
	うち預金	111	△513	△402	346	△288	58
	うち譲渡性預金	14	10	25	38	6	44
国際業務部門	受 取 利 息	△159	△107	△267	506	△157	348
	うち貸出金	△0	△0	△0	1	△0	1
	うち有価証券	△152	△115	△267	507	△161	346
	支 払 利 息	△29	19	△9	87	△98	△11
	うち預金	△6	9	3	△2	△53	△55
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,209	141	5,351	5,920	148	6,068
うち預金・貸出業務	805	—	805	907	—	907
うち為替業務	1,845	119	1,964	1,967	122	2,090
うち証券関連業務	746	—	746	1,203	—	1,203
役 務 取 引 等 費 用	2,311	35	2,346	2,652	42	2,695
うち為替業務	394	31	425	419	37	456

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	△588	82
うち商品有価証券売買損益	△6	△11
うち国債等債券関係損益	△570	94
うち金融派生商品損益	△11	△0
うちその他	0	0
国際業務部門	348	429
うち外国為替売買損益	331	471
うち国債等債券関係損益	—	△28
うち金融派生商品損益	16	△13
うちその他	—	—
合 計	△240	511

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給 料 ・ 手 当	10,304	11,498
退 職 給 付 費 用	1,270	979
福 利 厚 生 費	99	111
減 価 償 却 費	1,917	1,639
土地建物機械賃借料	696	754
営 繕 費	107	58
消 耗 品 費	358	264
給 水 光 熱 費	219	234
旅 費	38	37
通 信 費	536	478
広 告 宣 伝 費	425	353
租 税 公 課	1,389	1,303
そ の 他	8,828	8,998
合 計	26,192	26,711

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	2,245,634 (47.2)	—	2,245,634 (46.9)	2,382,220 (47.4)	—	2,382,220 (47.1)
	平均残高	2,062,421 (48.8)	—	2,062,421 (48.4)	2,332,198 (47.4)	—	2,332,198 (47.0)
定期性預金	期末残高	2,475,952 (52.1)	—	2,475,952 (51.7)	2,585,224 (51.5)	—	2,585,224 (51.2)
	平均残高	2,141,989 (50.6)	—	2,141,989 (50.3)	2,567,396 (52.1)	—	2,567,396 (51.8)
うち固定金利	期末残高	2,475,738 (52.0)	—	2,475,738 (51.7)	2,585,049 (51.4)	—	2,585,049 (51.1)
	平均残高	2,141,765 (50.6)	—	2,141,765 (50.2)	2,567,214 (52.1)	—	2,567,214 (51.7)
うち変動金利	期末残高	214 (0.0)	—	214 (0.0)	175 (0.0)	—	175 (0.0)
	平均残高	223 (0.0)	—	223 (0.0)	182 (0.0)	—	182 (0.0)
その他	期末残高	31,281 (0.7)	35,756 (100.0)	67,038 (1.4)	56,941 (1.1)	30,473 (100.0)	87,415 (1.7)
	平均残高	24,163 (0.6)	33,286 (100.0)	57,450 (1.3)	24,992 (0.5)	32,624 (100.0)	57,617 (1.2)
合計	期末残高	4,752,868 (100.0)	35,756 (100.0)	4,788,625 (100.0)	5,024,386 (100.0)	30,473 (100.0)	5,054,860 (100.0)
	平均残高	4,228,573 (100.0)	33,286 (100.0)	4,261,860 (100.0)	4,924,587 (100.0)	32,624 (100.0)	4,957,212 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	59,548	—	59,548	127,212	—	127,212
	平均残高	45,241	—	45,241	97,158	—	97,158
総合計	期末残高	4,812,416	35,756	4,848,173	5,151,598	30,473	5,182,072
	平均残高	4,273,815	33,286	4,307,102	5,021,746	32,624	5,054,370

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
個人預金	3,354,525 (70.1)	3,437,021 (68.0)
法人預金その他	1,434,099 (29.9)	1,617,839 (32.0)
合計	4,788,625	5,054,860

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
一般財形	21,279	21,197
財形年金	6,780	6,199
財形住宅	1,900	1,735
合計	29,959	29,131

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	642,076	642,055	20	—	755,978	755,966	11	—
3か月以上6か月未満	399,785	399,772	12	—	389,771	389,764	7	—
6か月以上1年未満	697,350	697,327	22	—	698,309	698,302	6	—
1年以上2年未満	252,563	252,534	28	—	298,787	298,676	110	—
2年以上3年未満	286,184	286,054	130	—	303,789	303,751	38	—
3年以上	197,993	197,993	—	—	138,587	138,587	—	—
合計	2,475,952	2,475,738	214	—	2,585,224	2,585,049	175	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	179,799 (4.9)	116 (10.3)	179,915 (4.9)	167,430 (4.6)	576 (38.2)	168,007 (4.6)
	平均残高	164,660 (5.0)	189 (25.7)	164,850 (5.0)	161,185 (4.5)	427 (30.7)	161,613 (4.5)
証書貸付	期末残高	3,013,084 (82.6)	1,008 (89.7)	3,014,093 (82.6)	3,006,595 (82.1)	932 (61.8)	3,007,528 (82.1)
	平均残高	2,688,920 (82.0)	548 (74.3)	2,689,469 (82.0)	2,980,664 (83.6)	967 (69.3)	2,981,632 (83.6)
当座貸越	期末残高	423,887 (11.6)	—	423,887 (11.6)	460,326 (12.6)	—	460,326 (12.6)
	平均残高	395,658 (12.1)	—	395,658 (12.1)	396,734 (11.1)	—	396,734 (11.1)
割引手形	期末残高	32,261 (0.9)	—	32,261 (0.9)	26,393 (0.7)	—	26,393 (0.7)
	平均残高	29,624 (0.9)	—	29,624 (0.9)	26,953 (0.8)	—	26,953 (0.8)
合計	期末残高	3,649,032 (100.0)	1,125 (100.0)	3,650,157 (100.0)	3,660,745 (100.0)	1,509 (100.0)	3,662,255 (100.0)
	平均残高	3,278,863 (100.0)	738 (100.0)	3,279,602 (100.0)	3,565,537 (100.0)	1,395 (100.0)	3,566,933 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
製 造 業	649,951 (17.8)	676,380 (18.5)
農 業、林 業	5,950 (0.2)	5,583 (0.2)
漁 業	633 (0.0)	499 (0.0)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	4,875 (0.1)	4,325 (0.1)
建 設 業	151,742 (4.2)	148,485 (4.1)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	41,228 (1.1)	41,125 (1.1)
情 報 通 信 業	24,186 (0.7)	23,647 (0.7)
運 輸 業、郵 便 業	110,125 (3.0)	105,919 (2.9)
卸 売 業、小 売 業	388,672 (10.6)	374,609 (10.2)
金 融 業、保 険 業	138,509 (3.8)	143,336 (3.9)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	502,081 (13.8)	484,037 (13.2)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	22,280 (0.6)	22,469 (0.6)
宿 泊 業	28,403 (0.8)	25,647 (0.7)
飲 食 業	25,755 (0.7)	23,173 (0.6)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	64,636 (1.8)	60,047 (1.6)
教 育、学 習 支 援 業	8,260 (0.2)	6,890 (0.2)
医 療・福 祉	95,303 (2.6)	100,387 (2.7)
そ の 他 の サ ー ビ ス	35,606 (1.0)	32,463 (0.9)
地 方 公 共 団 体	291,445 (8.0)	280,389 (7.7)
そ の 他	1,060,517 (29.0)	1,102,845 (30.1)
計	3,650,157 (100.0)	3,662,255 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,650,157	3,662,255

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
設 備 資 金	1,660,661 (45.5)	1,675,939 (45.8)
運 転 資 金	1,989,496 (54.5)	1,986,316 (54.2)
合 計	3,650,157 (100.0)	3,662,255 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有 価 証 券	10,450	12,839
債 権	46,323	42,874
商 品	—	—
不 動 産	518,976	551,217
そ の 他	27	27
計	575,776	606,957
保 証	1,631,167	1,608,622
信 用	1,443,214	1,446,676
合 計	3,650,157	3,662,255

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,710,179	2,743,091
総貸出に占める割合	74.24%	74.90%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	688,955			640,227		
1年超3年以下	622,798	332,260	290,537	625,413	322,928	302,485
3年超5年以下	493,215	263,642	229,572	460,038	266,224	193,814
5年超7年以下	267,664	144,590	123,073	283,417	152,094	131,323
7年超	1,147,376	476,864	670,511	1,186,632	560,089	626,543
期間の定めのないもの	430,147	430,147	—	466,526	466,526	—
合計	3,650,157			3,662,255		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	825	4,664	751	7,026
保証	948	17,155	917	15,936
合計	1,773	21,820	1,668	22,963

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	—	104
債権	100	42
商品	—	—
不動産	374	461
その他	—	—
計	474	607
保証	7,657	7,412
信用	13,689	14,944
合計	21,820	22,963

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
住宅ローン	1,120,477	1,163,146
その他ローン	28,574	26,564
合計	1,149,051	1,189,710

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	1	—

特定海外債権残高

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期						平成25年度中間期						摘 要
	期首 残 高	合併に よる増加	当 期 増加額	当期減少額		期 末 残 高	期首 残 高	当 期 増加額	当期減少額		期 末 残 高		
				目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	9,466	966	8,268	—	*10,433	8,268	7,961	7,367	—	*7,961	7,367	*洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	25,554	4,892	31,495	836	*29,610	31,495	31,229	30,347	2,339	*28,890	30,347	*洗替による取崩額	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	35,021	5,859	39,764	836	40,043	39,764	39,190	37,714	2,339	36,851	37,714		

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成25年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先					破産更生債権				破綻先債権	
29	23	6	—	—	及びこれらに				28	
<12>			(2)	(17)	準ずる債権				<11>	
実質破綻先					179	68	111	100.0%	延滞債権	1,231
150	120	30	—	—	<81>				<1,152>	
<70>			(11)	(80)						
破綻懸念先					危険債権					
1,086	563	278	246		1,086	649	192	77.3%		
			(192)							
要 注 意 先	要管理先				要管理債権※				3ヵ月以上延滞債権	7
	149	33	116		127	54	8	48.7%	貸出条件緩和債権	119
					小計				合計	1,388
					1,393	771	311	77.6%	<1,291>	
	要管理先以外 の要注意先				正常債権	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.7% <3.4%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.7% <3.5%>	
	6,134	2,229	3,905		35,882					
正常先										
29,727	29,727				合計					
合計					37,275					
37,275	32,694	4,335	246	—	<37,177>					
<37,177>			(205)	(98)						

- （注）1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	期末残高	577,883 (44.5)	—	577,883 (41.8)	605,718 (40.1)	—	605,718 (36.2)
	平均残高	486,350 (42.8)	—	486,350 (39.9)	642,930 (45.4)	—	642,930 (41.3)
地 方 債	期末残高	317,396 (24.5)	—	317,396 (22.9)	364,614 (24.1)	—	364,614 (21.8)
	平均残高	288,508 (25.4)	—	288,508 (23.6)	338,647 (23.9)	—	338,647 (21.7)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社 債	期末残高	306,253 (23.6)	—	306,253 (22.1)	398,240 (26.4)	—	398,240 (23.8)
	平均残高	262,916 (23.1)	—	262,916 (21.6)	345,281 (24.4)	—	345,281 (22.2)
株 式	期末残高	80,346 (6.2)	—	80,346 (5.8)	123,156 (8.2)	—	123,156 (7.3)
	平均残高	82,255 (7.2)	—	82,255 (6.7)	72,789 (5.1)	—	72,789 (4.7)
その他の証券	期末残高	15,320 (1.2)	86,739 (100.0)	102,060 (7.4)	18,669 (1.2)	163,139 (100.0)	181,808 (10.9)
	平均残高	17,379 (1.5)	82,287 (100.0)	99,666 (8.2)	16,642 (1.2)	141,098 (100.0)	157,740 (10.1)
うち外国債券	期末残高	—	84,436 (97.3)	84,436 (6.1)	—	159,298 (97.6)	159,298 (9.5)
	平均残高	—	79,907 (97.1)	79,907 (6.5)	—	137,436 (97.4)	137,436 (8.8)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合 計	期末残高	1,297,199 (100.0)	86,739 (100.0)	1,383,939 (100.0)	1,510,400 (100.0)	163,139 (100.0)	1,673,540 (100.0)
	平均残高	1,137,410 (100.0)	82,287 (100.0)	1,219,697 (100.0)	1,416,290 (100.0)	141,098 (100.0)	1,557,388 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国 債	—	—
地 方 債	13,107	42,863
政 府 保 証 債	2,315	3,015
合 計	15,423	45,878

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国 債	2,058	2,104
地 方 債	50	—
政 府 保 証 債	—	—
合 計	2,108	2,104
証 券 投 資 信 託	16,060	29,304

JUROKU
BANK
2013.9

「あいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	76,359	1,340	54,194	1,157
商品地方債	2,450	315	4,103	488
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	78,809	1,655	58,297	1,646

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成24年度中間期末	112,831	44,923	108,395	86,762	220,538	4,431	—	577,883
	平成25年度中間期末	82,755	132,415	76,766	134,801	178,980	—	—	605,718
地方債	平成24年度中間期末	14,150	90,465	89,094	42,342	81,342	—	—	317,396
	平成25年度中間期末	38,493	108,177	86,991	74,433	56,518	—	—	364,614
短期社債	平成24年度中間期末	—							—
	平成25年度中間期末	—							—
社債	平成24年度中間期末	40,241	101,919	68,806	22,403	25,792	47,089	—	306,253
	平成25年度中間期末	51,248	172,145	69,792	27,737	18,508	58,808	—	398,240
株式	平成24年度中間期末							80,346	80,346
	平成25年度中間期末							123,156	123,156
その他の証券	平成24年度中間期末	13,693	13,028	38,587	14,792	1,829	17,159	2,968	102,060
	平成25年度中間期末	10,584	41,979	79,825	28,540	573	15,401	4,904	181,808
うち外国債券	平成24年度中間期末	13,065	8,872	32,997	13,907	775	14,817	—	84,436
	平成25年度中間期末	10,444	36,441	71,847	27,609	465	12,490	—	159,298
うち外国株式	平成24年度中間期末							—	—
	平成25年度中間期末							—	—

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	30,924	31,268	344	28,752	29,042	289
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	30,924	31,268	344	28,752	29,042	289
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	30,924	31,268	344	28,752	29,042	289
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	12,034	11,878	△155	8,056	7,971	△85
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,034	11,878	△155	8,056	7,971	△85
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,034	11,878	△155	8,056	7,971	△85
合 計		42,959	43,147	188	36,809	37,013	204

2. 子会社株式

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,003	5,547

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	43,551	30,001	13,550	101,124	49,823	51,300
	債 券	1,144,179	1,117,315	26,864	1,103,187	1,079,428	23,758
	国 債	575,671	563,015	12,655	511,872	499,684	12,188
	地 方 債	317,396	308,213	9,183	299,862	292,895	6,966
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	251,111	246,086	5,025	291,452	286,848	4,603
	そ の 他	82,324	79,525	2,798	96,527	93,477	3,050
	小 計	1,270,055	1,226,842	43,213	1,300,839	1,222,729	78,109
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	27,544	35,093	△7,549	10,371	12,976	△2,605
	債 券	14,394	14,602	△207	228,578	229,579	△1,001
	国 債	2,211	2,225	△13	93,846	94,269	△423
	地 方 債	—	—	—	64,752	65,203	△451
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,182	12,376	△193	69,979	70,106	△126
	そ の 他	15,340	17,862	△2,522	81,524	83,321	△1,796
	小 計	57,278	67,558	△10,280	320,474	325,877	△5,403
合 計		1,327,334	1,294,401	32,932	1,621,313	1,548,607	72,706

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	7,141	7,000
そ の 他	3,501	2,869
合 計	10,642	9,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成24年度中間期956百万円（うち、株式941百万円、社債14百万円）、平成25年度中間期一百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成24年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価差額	33,566	73,518
その他有価証券	33,566	73,518
(△)繰延税金負債	11,559	25,011
その他有価証券評価差額金	22,007	48,507

(注)評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 平成24年度中間期末633百万円(益)、平成25年度中間期末812百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,899	1,799	58	58	1,308	1,142	40	40
		1,899	1,799	△38	△38	1,308	1,142	△25	△25
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				19	19			14	14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類				平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ			95,600	69,913	203	203	71,768	53,337	105	105
	為 替 予 約	売	建	13,800	253	266	266	45,626	—	144	144
		買	建	8,667	29	△89	△89	11,621	—	153	153
	通貨オプション	売	建	112,879	68,377	△10,890	△546	73,129	42,293	△3,880	2,927
		買	建	105,215	64,844	10,919	1,679	75,108	42,299	3,929	△2,213
	そ の 他	売	建	739	420	79	79	368	162	△59	△59
		買	建	750	421	△36	△36	286	122	74	74
合 計						452	1,557		466	1,132	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類				平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売	建	3,309	—	△6	△6	2,016	—	△1	△1
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭 オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						△6	△6			△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動	預金	35,736	35,736	(注) 2	預金	24,984	24,984	(注) 2
合	計				—				—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年度中間期末、平成25年度中間期末ともに、該当ありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
仕向為替	売渡為替	923	840
	買入為替	67	51
被仕向為替	支払為替	530	540
	取立為替	180	215
合	計	1,701	1,648

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,739	82,352	9,354	89,086
	被 仕 向	8,678	81,977	9,301	89,592
代金取立	仕 向	66	903	69	964
	被 仕 向	89	1,261	85	1,346

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国 内 店 分	999	1,517
海 外 店 分	—	—
合	999	1,517

■ オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	1,361	25	993	10
先物外国為替取引	193	4	579	13
金利および通貨オプション	1,052	144	751	63
その他の金融派生商品	47	1	26	0
合 計	2,655	175	2,350	89

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額は、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	30	6
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	30	6

与信関連取引

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	13,103	12,677
保証取引	218	229
その他	—	—
合 計	13,321	12,907

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成24年度中間期	平成25年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目		平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	47,815	47,815
	利益剰余金	147,755	157,700
	自己株式（△）	1,509	1,527
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,368	1,417
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	11
	連結子法人等の少数株主持分	20,784	19,151
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	4,465	4,220
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	〔基本的項目〕 計 (A)	245,852	254,352
	うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,039	10,028
	一般貸倒引当金	10,978	9,825
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	39,000	31,000
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	39,000	31,000
	補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔補完的項目〕 計 (B)	60,018	50,853
	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	305,870	305,206
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	460	788
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,001	998
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つOストリップ（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	〔控除項目〕 計 (E)	1,461	1,786
	自己資本額 (D) - (E) (F)	304,408	303,419
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,526,524	2,524,629
	オフ・バランス取引等項目	36,699	24,459
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	159,299	154,795
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	合 計 (G)	2,722,523	2,703,884
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		11.18%	11.22%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		9.03%	9.40%

JUROKU
BANK
2013.9

いっしょに

業績
ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結
情報

財務
の状況

業務
の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	7
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15	16
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—
地方公共団体金融機構向け	18	33
我が国の政府関係機関向け	439	502
地 方 三 公 社 向 け	31	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	967	1,382
法 人 等 向 け	44,409	45,301
中小企業等向け及び個人向け	22,427	23,169
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	6,488	6,690
不動産取得等事業向け	16,007	15,348
三 月 以 上 延 滞 等	523	466
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	629	607
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	2,820	3,027
上 記 以 外	5,531	3,794
証券化（オリジネーターの場合）	293	252
う ち、再 証 券 化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	451	355
う ち、再 証 券 化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	101,060	100,985

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,371	6,191
う ち 基 礎 的 手 法	6,371	6,191

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連 結 自 己 資 本 比 率	11.18%	11.22%
連 結 基 本 的 項 目 比 率	9.03%	9.40%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連 結 総 所 要 自 己 資 本 額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目 計)	110,362	109,941

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	38	26
短期の貿易関連偶発債務	36	54
特定の取引に係る偶発債務	111	101
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	175	208
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	452	409
(うち借入金の保証)	269	238
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	135	59
派生商品取引及び長期決済期間取引	494	108
カレント・エクスポージャー方式	494	108
派 生 商 品 取 引	494	108
外 為 関 連 取 引	546	178
金 利 関 連 取 引	11	4
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	62	74
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	22	9
所要自己資本額合計②	1,467	978
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	102,528	101,963

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期
国 内 計	5,448,699	5,701,422	4,216,222	4,283,628	1,216,824	1,412,187	15,652	5,606	23,061	17,382
国 外 計	71,061	137,475	12,266	21,067	56,683	113,094	2,111	3,313	1,225	1,625
地 域 別 合 計	5,519,760	5,838,897	4,228,489	4,304,696	1,273,507	1,525,281	17,763	8,919	24,286	19,007
製 造 業	666,877	704,015	631,345	667,328	27,524	34,604	8,007	2,082	5,025	4,544
農業、林業	5,897	5,518	5,897	5,517	—	—	0	0	40	—
漁 業	654	516	649	513	—	—	5	3	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,723	4,216	4,723	4,216	—	—	—	—	32	30
建 設 業	105,959	107,420	104,152	106,611	1,799	801	7	7	2,040	843
電気・ガス・ 熱供給・水道業	50,701	48,742	44,552	45,698	6,148	3,044	—	—	0	39
情報通信業	27,915	27,400	24,563	24,115	3,342	3,284	9	0	35	10
運輸業、郵便業	167,124	176,519	110,241	107,591	56,882	68,927	0	0	107	226
卸売業、小売業	354,721	345,098	336,022	329,056	13,384	14,649	5,314	1,392	1,965	2,452
金融業、保険業	930,389	1,068,647	702,688	758,967	223,648	304,419	4,052	5,260	—	15
不動産業、 物品賃貸業	493,955	476,345	488,780	471,115	5,167	5,223	6	6	5,752	3,779
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,629	20,364	19,514	20,303	69	22	46	38	244	100
宿 泊 業	26,274	23,627	26,248	23,602	25	25	—	—	1,976	282
飲 食 業	18,839	16,896	18,111	16,293	725	602	1	—	201	213
生活関連サービス業、 娯楽業	66,707	60,809	62,215	57,002	4,490	3,795	0	11	747	297
教育、学習支援業	8,093	6,650	7,891	6,650	200	—	0	—	—	—
医療・福祉	100,882	105,751	100,860	105,723	8	8	13	19	662	421
その他のサービス	31,259	51,428	30,127	27,692	1,101	23,723	30	11	788	723
国・地方公共団体	1,177,261	1,256,341	294,514	292,375	882,747	963,966	—	—	—	—
個 人	1,023,978	1,055,251	1,023,925	1,055,187	—	—	52	64	3,439	3,402
そ の 他	237,917	277,337	191,461	179,133	46,241	98,184	214	20	1,225	1,625
業 種 別 合 計	5,519,760	5,838,897	4,228,489	4,304,696	1,273,507	1,525,281	17,763	8,919	24,286	19,007
1 年 以 下	1,374,809	1,455,917	1,194,719	1,278,734	176,261	174,084	3,829	3,097		
1年超3年以下	610,198	819,376	368,351	379,178	231,613	435,444	10,233	4,753		
3年超5年以下	770,761	738,873	474,716	433,513	293,411	304,521	2,633	838		
5年超7年以下	422,159	557,906	256,956	284,669	164,160	273,009	1,042	226		
7年超10年以下	698,677	632,787	356,341	366,078	342,310	266,704	24	4		
10 年 超	1,537,181	1,526,114	1,471,431	1,454,598	65,749	71,516	—	—		
期間の定め のないもの	105,972	107,922	105,972	107,922	—	—	—	—		
残存期間別合計	5,519,760	5,838,897	4,228,489	4,304,696	1,273,507	1,525,281	17,763	8,919		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

「あいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,957	△2,873	10,083	9,554	△779	8,775
個別貸倒引当金	29,978	4,254	34,232	33,810	△845	32,964
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	42,935	1,380	44,315	43,364	△1,624	41,739

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	29,978	4,254	34,232	33,810	△845	32,964
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,978	4,254	34,232	33,810	△845	32,964
製造業	8,560	547	9,107	9,021	△473	8,548
農業、林業	69	0	70	34	66	100
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△1	20	19	△4	15
建設業	6,348	△649	5,699	5,428	△842	4,586
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	18	7	0	8
情報通信業	40	26	67	59	△10	48
運輸業、郵便業	516	75	591	681	△129	551
卸売業、小売業	3,530	498	4,028	3,976	1,115	5,092
金融業、保険業	8	1,207	1,216	1,319	△23	1,295
不動産業、物品賃貸業	3,413	1,704	5,118	4,708	△12	4,696
学術研究、専門・技術サービス業	236	55	292	243	△28	214
宿泊業	1,399	240	1,640	2,487	△53	2,433
飲食業	290	42	333	340	△52	288
生活関連サービス業、娯楽業	913	190	1,103	1,172	△375	796
教育、学習支援業	11	18	30	30	△10	20
医療・福祉	1,188	△11	1,176	1,116	18	1,135
その他のサービス	643	167	811	534	△180	353
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,703	134	2,838	2,557	151	2,709
業種別合計	29,978	4,254	34,232	33,810	△845	32,964

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	10	11
その他	—	—
業種別合計	10	11

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	65,937	1,639,634	116,361	1,773,555
10%	—	268,384	—	277,959
20%	243,605	24,913	321,655	21,174
35%	—	463,477	—	477,945
40%	6,006	—	1,300	—
50%	261,998	18,062	257,461	16,188
60%	—	—	800	—
70%	4,506	6,233	4,592	—
75%	—	744,439	—	770,342
100%	67,688	1,534,814	57,913	1,507,280
110%	—	—	1,008	—
120%	1,408	3,516	1,339	638
150%	1,757	5,514	2,013	4,319
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	652,910	4,708,991	764,447	4,849,403

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現金及び自 行 預 金	107,109	108,088
金	—	—
適 格 債 券	—	59,826
適 格 株 式	4,728	7,453
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	111,838	175,369
適 格 保 証	127,860	171,027
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	21	16
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	127,882	171,044

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成24年度中間期	平成25年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成24年度中間期	平成25年度中間期
12,639	5,369

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派 生 商 品 取 引	17,570	8,915
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	16,477	8,531
金 利 関 連 取 引	1,093	384
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,596	1,909
合 計（A）	15,974	7,006
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	12,639	5,369
グロスのアドオンの合計額（C）	4,931	3,546
（B）＋（C）－（A）	1,596	1,909

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派 生 商 品 取 引	17,570	8,915
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	16,477	8,531
金 利 関 連 取 引	1,093	384
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,596	1,909
合 計	15,974	7,006

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	12,796	10,708

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
手 形 債 権	3,050	2,507
住 宅 ロ ー ン 債 権	9,746	8,200
合 計	12,796	10,708

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成24年度中間期		平成25年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成24年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月		
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月	24年12月
実行金額（百万円）	669	348	1,660	555
劣後比率	7.74%	11.35%		

＜平成25年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額（百万円）	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%	9.17%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,310	440	2,575	175
住宅ローン債権	6,260	—	6,199	—
合計	8,570	440	8,775	175
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,310	18	440	3	2,575	20	175	1
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	6,260	275	—	—	6,199	231	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,570	293	440	3	8,775	252	175	1

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年度中間期	平成25年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
6,878	5,787

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	2,095	—	—	—
施設整備事業(PFI)	9,135	466	8,669	198
リース債権	62	—	—	—
オートローン債権	—	—	1,100	—
合計	11,293	466	9,769	198
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	12	0	—	—	1,100	8	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,280	451	466	18	8,669	346	198	7
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,293	451	466	18	9,769	355	198	7

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年度中間期	平成25年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	72,959		116,156	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,567		8,408	
合 計	81,527	81,527	124,564	124,564

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売 却 損 益 額	413	1,157
償 却 損 益 額	974	22

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
6,296	50,198

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	29,522
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	9,519
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	14,707
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	5,296

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、円貸債券および外貸債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3 ヶ月から6 ヶ月に変更しております。

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	60,504
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	27,846
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	24,521
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,136

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目		平成24年度中間期	平成25年度中間期
自己資本	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	47,815
	その他資本剰余金	19,998	0
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	122,834	130,081
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,509	1,527
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,368	1,417
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	11
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	4,465	4,220
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	〔基本的項目〕 計 (A)	220,301	227,737
	うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
	うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,039	10,028
	一般貸倒引当金	9,163	8,417
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	39,000	31,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	39,000	31,000
	補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔補完的項目〕 計 (B)	58,203	49,445
	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	278,504	277,182
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	460	788
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	〔控除項目〕 計 (E)	460	788
	自己資本額 (D) - (E) (F)	278,044	276,394
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,479,587	2,479,846
	オフ・バランス取引等項目	35,933	23,809
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	145,468	141,017
	信用リスク・アセット調整額	—	—
合 計 (G)		2,660,989	2,644,673
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		10.44%	10.45%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		8.27%	8.61%

JUROKU
BANK
2013.9

「いあいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	7
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15	16
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—
地方公共団体金融機構向け	18	33
我が国の政府関係機関向け	439	502
地 方 三 公 社 向 け	31	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	974	1,388
法 人 等 向 け	43,638	43,872
中小企業等向け及び個人向け	22,197	22,935
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	6,488	6,690
不動産取得等事業向け	15,987	15,321
三 月 以 上 延 滞 等	509	453
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	629	607
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	2,873	3,030
上 記 以 外	4,629	3,698
証券化（オリジネーターの場合）	293	252
う ち、再 証 券 化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	451	355
う ち、再 証 券 化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	99,183	99,193

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,818	5,640
う ち 基 礎 的 手 法	5,818	5,640

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
単 体 自 己 資 本 比 率	10.44%	10.45%
単 体 基 本 的 項 目 比 率	8.27%	8.61%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	106,899	106,575

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	38	26
短期の貿易関連偶発債務	36	54
特定の取引に係る偶発債務	111	101
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	175	208
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	421	383
(うち借入金の保証)	239	212
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	135	59
派生商品取引及び長期決済期間取引	494	108
カレント・エクスポージャー方式	494	108
派 生 商 品 取 引	494	108
外 為 関 連 取 引	546	178
金 利 関 連 取 引	11	4
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	62	74
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	22	9
所要自己資本額合計②	1,437	952
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	100,620	100,146

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成24年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期
国 内 計	5,395,993	5,650,963	4,164,019	4,233,632	1,216,321	1,411,725	15,652	5,606	20,750	15,162
国 外 計	71,061	137,475	12,266	21,067	56,683	113,094	2,111	3,313	1,225	1,625
地 域 別 合 計	5,467,055	5,788,439	4,176,286	4,254,700	1,273,004	1,524,819	17,763	8,919	21,975	16,788
製 造 業	644,019	680,697	608,488	644,010	27,524	34,604	8,007	2,082	4,367	3,850
農業、林業	5,861	5,488	5,861	5,487	—	—	0	0	40	—
漁 業	654	516	649	513	—	—	5	3	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,648	4,139	4,648	4,139	—	—	—	—	32	30
建 設 業	103,524	104,740	101,717	103,931	1,799	801	7	7	2,032	814
電気・ガス・ 熱供給・水道業	50,502	48,519	44,354	45,474	6,148	3,044	—	—	—	—
情報通信業	26,357	26,193	23,006	22,909	3,342	3,284	9	0	28	3
運輸業、郵便業	164,065	173,089	107,182	104,161	56,882	68,927	0	0	101	192
卸売業、小売業	350,328	340,657	331,629	324,615	13,384	14,649	5,314	1,392	1,812	2,356
金融業、保険業	934,333	1,076,060	706,632	766,380	223,648	304,419	4,052	5,260	—	—
不動産業、 物品賃貸業	506,996	490,381	501,422	484,751	5,567	5,623	6	6	5,750	3,777
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,583	19,328	18,467	19,267	69	22	46	38	238	94
宿 泊 業	26,033	23,372	26,008	23,347	25	25	—	—	1,970	275
飲 食 業	18,450	16,539	17,722	15,936	725	602	1	—	187	197
生活関連サービス業、 娯楽業	64,492	59,004	60,001	55,197	4,490	3,795	0	11	593	217
教育、学習支援業	7,998	6,582	7,797	6,582	200	—	0	—	—	—
医療・福祉	98,035	102,984	98,013	102,956	8	8	13	19	657	418
その他のサービス	29,441	49,574	28,310	25,839	1,101	23,723	30	11	589	419
国・地方公共団体	1,176,324	1,255,459	294,480	292,355	881,844	963,103	—	—	—	—
個 人	1,022,588	1,054,069	1,022,535	1,054,005	—	—	52	64	2,344	2,515
そ の 他	213,813	251,041	167,357	152,836	46,241	98,184	214	20	1,225	1,625
業 種 別 合 計	5,467,055	5,788,439	4,176,286	4,254,700	1,273,004	1,524,819	17,763	8,919	21,975	16,788
1 年 以 下	1,378,652	1,460,288	1,198,561	1,283,106	176,261	174,084	3,829	3,097		
1年超3年以下	603,073	810,092	361,226	369,494	231,614	435,844	10,233	4,753		
3年超5年以下	756,442	728,378	459,996	423,018	293,811	304,521	2,633	838		
5年超7年以下	414,819	549,603	249,616	277,229	164,160	272,147	1,042	226		
7年超10年以下	695,410	629,107	353,977	362,399	341,407	266,704	24	4		
10 年 超	1,535,661	1,524,675	1,469,911	1,453,159	65,749	71,516	—	—		
期間の定め のないもの	82,996	86,292	82,996	86,292	—	—	—	—		
残存期間別合計	5,467,055	5,788,439	4,176,286	4,254,700	1,273,004	1,524,819	17,763	8,919		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

「あいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,466	△1,197	8,268	7,961	△594	7,367
個別貸倒引当金	25,554	5,940	31,495	31,229	△882	30,347
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,021	4,743	39,764	39,190	△1,476	37,714

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	25,554	5,940	31,495	31,229	△882	30,347
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	25,554	5,940	31,495	31,229	△882	30,347
製造業	7,659	935	8,595	8,511	△513	7,997
農業、林業	69	△0	68	32	65	97
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	21	△0	20	19	△4	15
建設業	5,858	△212	5,645	5,371	△844	4,527
電気・ガス・熱供給・水道業	5	10	16	6	0	6
情報通信業	29	31	60	52	△10	41
運輸業、郵便業	416	163	580	672	△137	535
卸売業、小売業	3,178	646	3,825	3,824	1,126	4,950
金融業、保険業	8	1,207	1,216	1,319	△26	1,292
不動産業、物品賃貸業	3,209	1,901	5,111	4,689	△8	4,680
学術研究、専門・技術サービス業	230	53	283	228	△28	200
宿泊業	1,377	252	1,630	2,472	△54	2,417
飲食業	179	139	319	327	△52	275
生活関連サービス業、娯楽業	816	214	1,031	1,096	△375	720
教育、学習支援業	11	18	30	30	△10	20
医療・福祉	1,075	91	1,167	1,109	19	1,128
その他のサービス	396	210	606	392	△167	225
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	941	278	1,219	1,002	141	1,144
その他	69	△1	68	69	△0	68
業種別合計	25,554	5,940	31,495	31,229	△882	30,347

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	1	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	65,937	1,638,698	116,361	1,772,673
10%	—	268,384	—	277,959
20%	244,418	24,912	322,376	21,174
35%	—	463,477	—	477,945
40%	6,006	—	1,300	—
50%	261,998	15,975	257,461	14,148
60%	—	—	800	—
70%	4,506	6,233	4,592	—
75%	—	736,768	—	762,531
100%	67,653	1,492,162	57,888	1,466,881
110%	—	—	1,008	—
120%	1,408	3,516	1,339	638
150%	1,757	5,378	2,013	4,296
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	653,688	4,655,507	765,143	4,798,249

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現金及び自 行 預 金	107,109	108,088
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	—	—
適 格 債 券	—	59,826
適 格 株 式	4,728	7,453
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 保 証	111,838	175,369
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	127,860	171,027
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	21	16
	127,882	171,044

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成24年度中間期	平成25年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成24年度中間期	平成25年度中間期
12,639	5,369

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派 生 商 品 取 引	17,570	8,915
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	16,477	8,531
金 利 関 連 取 引	1,093	384
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,596	1,909
合 計（A）	15,974	7,006
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	12,639	5,369
グロスのアドオンの合計額（C）	4,931	3,546
（B）＋（C）－（A）	1,596	1,909

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派 生 商 品 取 引	17,570	8,915
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	16,477	8,531
金 利 関 連 取 引	1,093	384
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,596	1,909
合 計	15,974	7,006

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	12,796	10,708

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
手 形 債 権	3,050	2,507
住 宅 ロ ー ン 債 権	9,746	8,200
合 計	12,796	10,708

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成24年度中間期		平成25年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成24年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	24年8月	24年9月		
予定弁済期日	24年10月	24年10月	24年11月	24年12月
実行金額（百万円）	669	348	1,660	555
劣後比率	7.74%	11.35%		

＜平成25年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額（百万円）	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%	9.17%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,310	440	2,575	175
住宅ローン債権	6,260	—	6,199	—
合計	8,570	440	8,775	175
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,310	18	440	3	2,575	20	175	1
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	6,260	275	—	—	6,199	231	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,570	293	440	3	8,775	252	175	1

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年度中間期	平成25年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
6,878	5,787

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	2,095	—	—	—
施設整備事業(PFI)	9,135	466	8,669	198
リース債権	62	—	—	—
オートローン債権	—	—	1,100	—
合計	11,293	466	9,769	198
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	12	0	—	—	1,100	8	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,280	451	466	18	8,669	346	198	7
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,293	451	466	18	9,769	355	198	7

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成24年度中間期	平成25年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	72,176		114,964	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,290		11,685	
合 計	81,467	81,467	126,650	126,650

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売 却 損 益 額	12	1,157
償 却 額	967	22

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
6,050	49,543

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成24年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	29,522
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	9,519
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	14,707
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	5,296

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

また、円貸債券および外貸債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	60,504
--------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	27,846
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	24,521
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,136

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。